

維新流政治と 対決し、

市民要求が前進

市民病院

中期目標の設定にあたって



市民病院はH26年4月に地方独立行政法人に移行します。自治体病院として地域に不足する医療、不採算医療の提供で公的責任を果たさなければなりません。4年間の中期目標議決にあたり、日本共産党は患者負担増や不採算医療を後退させないために、市が一般会計からの繰入額を減らさず経営の安定を保障するよう求めました。

障害者

「暮らしの場」建設

重い障害をもつ人の「暮らしの場」を社会福祉法人が建設するにあたり、市は旧事業2課の土地を貸与することを決定。庁舎建物を撤去する予算が可決されました。

スケジュール

H25年設計 H26年建設
H27年オープン予定

障害児学童

4年生でモデル実施

日本共産党は障害をもつ子どもの親の就労保障のため、年限延長を求めてきました。市は来年度、人数や施設の状況をみて可能な育成室を決定し、4年生のモデル実施を行うための予算をつけることと答弁しました。



市営住宅(新佐竹台住宅)

建て替え事業



耐震化が必要な「豊津(T2)、日の出、岸部北、津雲台第一、佐竹台」5団地を集約し建て替える予算が可決しました。なお、豊津、日の出は現地建て替えを含む方を検討中、岸部については近隣への住み替えが可能です。

PFI方式ではありますが、建設後市に移管されるため管理委託は含んでいません。建物の完成はH28年度。予定より約1年遅れることになります。

市立ガンバスタジアム

建設地を市が万博と契約



スタジアム募金団体が募金やtoto助成金などでスタジアムを建設後、市に譲渡されます。万博記念機構の土地を50年間事業用定期借地契約で市が借り受けます。借地料1億5千万円はガンバが市に支払い、市が万博機構に支払います。「解約時の建物解体費用はガンバが負担すべき」という付帯決議が全会一致で可決されました。

職員給与削減

国は交付税削減で自治体に強制

この間、職員採用凍結や独自の給与カットなどの上、これ以上の削減は市職員の意欲がさがり市の事業や市民サービスに影響するため、削減幅を緩和する議員提案を行い可決されました。

市長が提案したカット率

部長級	22.27%
次長級	19.27%
課長級	17.77%
課長代理級	11.77%
主査級	9.77%
主任級	8.77%
係員	5.77%

企業責任を明らかにせよ 南吹田地下水汚染

南吹田地域で地下水が汚染されていることが22年前に明らかになりました。飲用はされておらず健康被害は出ていません。今回、JR大阪東線南吹田駅の開業にむけた駅前のまちづくり開発で汚染が拡散することを防止するため、浄化対策予算(8年で34億円)が提案されました。

汚染原因者とみられる企業の責任問題があいまいにされたまま、市が全額負担することは市民の納得が得られません。浄化対策は必要ですが、今後の市の対応を注視するとして、議会では浄化対策予算は認められませんでした。



意見書の状況

		日本共産党 (8人)	公明党 (7人)	連合 (6人)	民主市民 (6人)	絆の会 (6人)	自由民主党 (6人)	吹田新選会 (3人)	すいた市民 自治(2人)	吹田(1人)	みんなの党 ネットフリールーム (1人)	監いいきき市民 (1人)	すいた市民 クラブ(1人)	無所属 クラブ(1人)
可決	独立行政法人都市再生機構の平成26年(2014年)4月の継続家賃値上げ中止、高家賃引下げを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書 ※1	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	大規模地震等災害対策の促進を求める意見書 ※2	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
可決	原発事故子ども・被災者支援法に基づく具体的施策の早期実施を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可決	大阪府公立公衆衛生研究所の府直営での発展を求め、独法化するための関係条例を慎重に審議することを求める意見書	○	×	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○
可決	地方税財源の充実確保を求める意見書 ※3	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
否決	2014年(平成26年)4月からの消費税増税は中止し、再検討することを求める意見書	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○

共産党は

※1「若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書」については「限定正社員」の普及を求めており、いつ解雇されるかわからない不安定な正社員の拡大につながるため反対。

※2「大規模地震等災害対策の促進を求める意見書」は「国土強靱化法案の趣旨に沿い、防災を強化」することを求めているが、同法案は国会で継続審議中で税金のムダづかいとの意見もあり、法案が可決してから提出すべき。

※3「地方税財源の充実確保を求める意見書」は消費税増税を前提としたもの。また法人市民税の均等割の引き上げを求めていることから、赤字の企業を含む増税は認められないため反対。